

令和6年度教育庁所管事業予算・職員定数等について

I 歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金（他局所管分）・宝くじ収入等を除く。）

（単位：百万円）

区 分		令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	増△減	増減率 (%)
歳 出	教 育 費	1,009,413	896,484	112,929	12.6
	給 与 関 係 費	763,753	711,681	52,072	7.3
	事 業 費	245,660	184,803	60,857	32.9
歳 入	歳 入 合 計	174,291	164,633	9,658	5.9
	国 庫 支 出 金	151,482	144,060	7,422	5.2
	そ の 他 歳 入	22,809	20,573	2,236	10.9
差引一般財源充当額		835,122	731,851	103,271	14.1

II 定数増減

（単位：人）

区 分		令和6年度 定 数	令和5年度 定 数	増△減	内 容
学 校 定 数	小 学 校	34,831	34,343	488	児童数（新設・廃止含む）等 35人学級の推進（小5） 小学校教科担任制の推進
	中 学 校	16,386	16,345	41	生徒数（新設・廃止含む）等 不登校対応巡回教員の配置 チャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分 教室））の設置
	高 等 学 校	10,551	10,481	70	生徒数（学年進行・学級増減）等 工業系学科の改編対応 科学技術高等学校学科改編（創造理数科）
	特 別 支 援 学 校	6,506	6,321	185	児童・生徒数 等 八王子南特別支援学校の新設 練馬特別支援学校高等部職能開発科の設置
計		68,274	67,490	784	
事 務 局 定 数		786	741	45	小笠原出張所の設置・デジタル推進課の設置等

令和6年度予算案 主な新規事業等

3つの柱「**子供を伸ばす**」「**子供を支える**」「**教員を支える**」により新規・拡充事業を実施し、
「誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ教育」を一層推進

子供を伸ばす

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
生徒の英語力向上	① 都立高校においてJETプログラムを活用した人材の配置規模を拡大 ② 「TOKYO ENGLISH CHANNEL」の動画教材の充実を図るとともに、都内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催<新> ③ TGG（青海・立川）を活用した宿泊プログラムを拡充	2,185
都立高校生等の海外派遣・交流	④ 都立高校生等を海外に派遣し、様々な交流プログラムを提供<新> ⑤ MOU締結国等から高校生を受け入れ、様々な国・地域の子供たちと交流<新>	709
グローバル人材育成の成果検証	⑥ 生徒及び教員の意識等の実態を把握するとともに、グローバル人材育成に向けた教育施策の検証・改善を推進<新>	38
デジタルを活用した学び	⑦ 都立学校生が授業等で先端的な技術により学びを充実できるよう生成AIの活用を推進<新> ⑧ 国の補助スキームに基づき、都内公立小中学校等における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新<新> ⑨ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタル活用を前提としたこれからの授業の在り方を研究するとともに、普及・啓発を進め、教員の授業力を向上<新>	6,323
社会的実践力の育成	⑩ 工科高校において、実践的なデジタルスキルやライティングスキル、グローバルスキルの習得とともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援<新> ⑪ 全ての専門学科高校に加え、新たに普通科高校でもビジネス活動を体験する機会を創出し、生徒のチャレンジ精神や主体性、創造性などを育成<新> ⑫ 農業高校において、スマート農業教育を推進<新>	1,186

令和6年度予算案 主な新規事業等

子供を支える

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
不登校への支援充実	① 中学校における不登校対応力の底上げを図るため、 学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員 を配置<新> ② 専門性の高いユースソーシャルワーカーが小・中学校を巡回訪問して指導助言等を行い、 スクールソーシャルワーカーの機能を強化 <新> ③ 小・中学校及び都立高校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、 校内別室指導員の配置を拡大 ④ 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、 中学校にチャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分教室））を設置し、指導を行う教員を配置 するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援<新> ⑤ 校内別室指導を行う 都立高校でバーチャル・ラーニング・プラットフォーム を活用し、支援を拡充<新>	2,131
日本語指導の充実	⑥ 義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「 対話型アセスメント 」について、 区市町村への導入を支援 するとともに、高校段階の生徒を対象に「 オンラインアセスメント 」を導入<新> ⑦ 日本語能力が入門・初級レベルの都立高校新入生を対象に、 春期・土曜に日本語講座を実施 <新>	39
インクルーシブな教育環境の整備	⑧ 特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒がより身近な区市町村立小中学校に就学した場合等に、 日常生活上の介助や学習支援等を行う「インクルーシブ教育支援員」の配置を支援 <新>	1,481

令和6年度予算案 主な新規事業等

教員を支える

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
外部人材の活用	① 多忙な副校長の支援員や授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフの配置を拡大、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントを全小学校に配置 ② 都立及び公立中学校における部活動指導員の配置を拡大 ③ 外部コンサルタントを活用し、学校業務の精査・改善等を伴走型で支援<新>	13,341
デジタル化による負担軽減	④ 都立学校の教職員と保護者との情報連絡を効率化するシステムの導入校を拡大 ⑤ 都立学校授業料等徴収システムを再構築（R5～R6年度）し、運用を開始	1,166
休日部活動の地域連携	⑥ 都立学校及び公立中学校の部活動地域連携をさらに推進	805
メンタルヘルスサポートの充実	⑦ SNSを活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置<新> ⑧ 小学校の新規採用教員が、同世代の先輩教員に相談できる制度を導入<新>	69
教員の指導力向上	⑨ 小学校高学年への専科教員の加配による教科担任制の推進校を拡大 ⑩ 英語担当教員に英語資格・検定試験の受験機会を提供するため、検定料を負担し、英語力の向上を促進<新>	491

令和6年度予算案 主な新規事業等

その他

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
都立学校の空調整備	① 全都立学校において、老朽化した全館空調方式等の空調設備の設計・改修工事等を実施するとともに、引き続き武道場等の空調設備を導入	10,112
体験活動の充実	② 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内全公立学校を対象に、協働して課題解決に取り組む体験、芸術文化に触れる体験に加え、様々なスポーツに親しむ体験などの機会を提供	3,502
授業料の実質無償化	③ 国の方策が講じられるまでの間、都立高校、都立特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化<新>	4,100(※)
学校給食費の負担軽減	④ 国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援<新>	25,914

(※)授業料相当分を都が実質負担

都民提案

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
「インクルーシブ体験」プログラム	① 都立高校において、障害のある方や高齢者を招いての講演や、NPO等の様々な団体と連携した体験プログラムを実施することで、インクルーシブ社会の担い手を育成<新>	54
英語でインターンシップ体験	② 英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生が英語を活用する職場でインターンシップを体験<新>	35
出張販売等の導入の促進	③ 都立高校等において、民間事業者等による飲食物の出張販売等の導入を促進<新>	4

1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

(1) きめ細かい指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着 【37, 352百万円】

- ① 小学校高学年における専門性の高い教科指導の実現や多面的・多角的な児童理解の促進、教員の働き方改革の推進等を図るため、推進校において専科教員の加配による教科担任制の取組を実施（90校程度）
- ② 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援する（34地区）とともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト+（プラス）事業」を実施
- ③ 都立高校で、個に応じた学習の支援や、放課後等の学習の場を確保するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」を実施（30校）
- ④ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（全小学校）
- ⑤ 都立進学指導推進校（15校）において、入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に予備校等を活用し学力向上支援を実施
- ⑥ 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒がより身近な区市町村立小中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援 【一部新規】

など

(2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進 【5, 849百万円】

- ① 都立高校において、地域と連携しながら社会の将来を担う人材の育成を図るため、推進校を指定し、探究的な学びを通じて地域の課題の発見・解決に取り組む特色ある教育活動を実践（6校）
- ② 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を推進し、教育ダッシュボードについて、指定校における研究などを通じて教育データの可視化・分析を進め、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを展開
- ③ 「総合的な探究の時間」の充実を図るため、都立普通科高校において大学院生等の支援員を活用し生徒一人一人が課題を発見し解決する「探究的な学び」を実施

- ④ 都立学校における探究的な学びなどに活用するため、都立図書館と都立学校の連携を促進し、学校向けレファレンスサービス等を充実させるとともに都立特別支援学校向け図書の貸出等を実施 【一部新規】

など

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

(1) 我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進 【4, 244百万円】

- ① 工科高校で課題解決型学習を行い、デジタルの基礎を学ぶため、民間人材や大学教授等を活用するとともに、東京商工会議所等と連携した専門高校教員の研修を実施
- ② 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、産業高校での伝統工芸に関する新類型の展開、農業高校でのGAP認証取得などの取組を推進
- ③ 専門学科高校全体で実際のビジネス活動を体験する機会を創出するとともに、新たに普通科高校でも実際の社会課題解決に向けて考える取組を開始し、生徒のチャレンジ精神や主体性、創造性などを育成 【一部新規】
- ④ 工科高校において、実践的なデジタルスキルやライティングスキル、グローバルスキルの習得とともに、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格取得を支援 【新規】
- ⑤ 都立町田工科高校、都立荒川工科高校、都立府中工科高校において、デジタル人材を育成する教育プログラム「Tokyo P-Tech」を実施
- ⑥ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築
- ⑦ 都立農業高校において、将来の高度な農業人材の育成を図るため、東京農工大学と連携し、大学教員等による講演会や課題研究に対する指導・助言の実施、スマート農業等の体験など、大学レベルの研究を実地に学べる仕組みを構築
- ⑧ 農業高校において、データを活用した栽培等を実施し、スマート農業教育を推進 【新規】
- ⑨ 都の重要な産業である林業や、都の面積の約4割を占める森林に対する理解を深めるため、希望する都立高校生に対して林業等の施設見学やインターシップを、中学生に対して森林探索を実施するとともに、探究学習の指導方法等を開発（2校）。加えて、海洋教育についても、探究学習を実施
- ⑩ 商業高校において、専門学校等の外部講師による講座を活用し、生徒の進路実現に向けて有利となる技能・資格取得を支援。あわせて、企業等での職場体験を実施し進路選択の意識を醸成（10校）

など

(2) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進 【319百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「東京サイエンスハイスクール」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開（3校）
- ③ 都立立川高校「創造理数科」における文理融合型の教育実践システムの構築に向け、大学や民間企業等と連携した特別講座等を実施
- ④ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供 【一部新規】
- ⑤ 理数への興味・関心をもつ都立高校生の探究する力や学びに向かう力を高めるため、都立高校において大学等と連携した探究活動の機会の提供や研究者による講義等を行う理数探究プログラム（SIP）を実施（8校）
- ⑥ 理数分野を得意とする生徒に対し、科学者や研究者による指導や講演、研究機関等への訪問・フィールドワーク等を実施することにより、理数関係の全国大会や国際大会出場を目指すとともに、将来世界を牽引するトップ層の科学者・研究者を育成。また、芸術分野に資質・能力が高い生徒に対しても同様に才能を伸ばすきっかけを提供
- ⑦ 大学や企業、国内外の高校等と連携して、各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かす教科等横断的な教育（STEAM教育）実践システムを構築し、開発した実践事例をWEB上で公開 【新規】

など

(3) 高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進 【10,429百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」として、高校段階における一人1台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得にかかわらず負担額が一定（3万円）になるよう端末購入に係る補助を実施
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23歳未満の子供が3人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援（再掲）
- ② 情報社会に児童・生徒がリテラシーをもって適切に参画できるよう、GIGAワークブックとうきょうの活用を推進するとともに、情報教育を推進する研究指定校（6校）において、デジタル教材の実践事例や年間指導計画例を作成し、各校に普及 【一部新規】
- ③ 教科「情報Ⅰ」が大学の受験科目になることから、受験指導體制の確立に向けて、都立高校教員へ専門家による受験指導の最新情報や、先進校での取組事例等を提供 【一部新規】

- ④ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの共同運用、小中高連携したデータ分析を行うとともに、町村の教育DXの取組を支援
また、大学進学を支援するためのオンラインチューターの活用を推進 【一部新規】
- ⑤ 都立学校生が授業等で先端的な技術により学びを充実できるよう生成AIの活用を推進（20校）【新規】
- ⑥ 国の補助スキームに基づき、都内公立小中学校等における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新 【新規】
- ⑦ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタル活用を前提としたこれからの授業の在り方を研究するとともに、普及・啓発を進め、教員の授業力を向上 【新規】

など

3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

(1) 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育を推進 【14,441百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 中学3年生を対象に、英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用
- ③ 中学1・2年生を対象に英語のスピーキング力を測るテストを実施し到達度を評価することで、教員による指導改善や生徒の学習意欲の向上を促進
- ④ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」（以下「TGG」という。）の区部・多摩における運営や島しょ地域へのVRプログラム提供を引き続き実施
- ⑤ TGG（青海・立川）を活用した宿泊プログラムを実施し、国内にしながら英語を用いた学習に集中できる疑似的な留学体験の環境を創出 【一部新規】
- ⑥ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な動画教材を体系化し掲載したウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営するとともに、海外の大学等と連携し、都内と海外の中高生が英語で交流するオンサイト・オンラインイベントを開催 【一部新規】
- ⑦ 都立学校生を海外に派遣し、異文化理解など世界的な視野を獲得する研修、将来のキャリアを意識した実践的な研修など、様々な交流プログラムを提供（270人） 【新規】

- ⑧ 都立高校において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンをを行うための機会を拡充（191校）
- ⑨ J E Tプログラムにより配置されるネイティブ人材について全都立高校等に配置（392人）
- ⑩ 公立小学校にネイティブ人材が在籍する「イングリッシュ・ウィーク」等を設定し、実際の場面で英語を使う機会を創出（500校）
- ⑪ 英語によるプレゼンテーション能力向上のため、都内在学の高校生等を対象としたプレゼンテーションコンテストを開催
- ⑫ 都立高校生の英語力を、英語資格・検定試験を活用して毎年度測定し、今後の施策展開及び授業改善に活用（100校）
- ⑬ 生徒及び教員の意識等の実態を把握するとともに、教育施策の検証・改善を推進し、主体的に学び続ける態度と英語力を基盤としながら、東京型グローバル人材育成モデルの4つのT A R G E Tを連携させた教育を一層推進 【新規】

など

(2) 我が国や郷土の伝統・文化への理解を深める教育を推進 【1, 628百万円】

- ① 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内全公立学校を対象に、芸術文化に触れる体験などの機会を提供

など

(3) 文化の多様性を尊重し国際社会の発展に寄与する態度を育てる教育を推進 【1, 584百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営委託するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施
- ② 多様な文化に触れる機会を確保するため、MOU締結国等から高校生を受け入れ、都立高校生等が様々な国・地域の子供たちと交流 【一部新規】

など

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

(1) 自分の未来を切り拓く力を育むキャリア教育を充実 【1, 116百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施

- ② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学、東京外国語大学、京都大学等との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供 【一部新規】（再掲）
- ③ 専門高校において、卒業生や民間企業の社員を学校に派遣し授業だけでなく昼休みや放課後等の授業時間外にも交流を図ることで、継続的なキャリア教育を支援（30校）
- ④ 総合学科高校においてNPO等と連携し実践的・体験的学習機会を提供
- ⑤ 普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し、英語やPCスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、職場体験を通じた企業人とのコミュニケーションを学ぶ機会を確保（15校） 【一部新規】

など

（２） 障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実 【４２，８７９百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施
- ② 公立小・中学校において、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒がより身近な区市町村立小中学校に就学した場合及び発達障害等のある児童・生徒が通常の学級で学ぶ場合に、支援員の配置を補助するとともに、特別支援教育コーディネーターを補助する人材等の配置について区市町村を支援 【一部新規】（再掲）
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、特別支援学校と都立高校のネットワークを構築し、全校の拠点となる特別支援学校に高い専門性をもつ教員を配置
- ④ 全ての特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間を短縮化
- ⑤ 特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両を運行
- ⑥ 特別支援学校スクールバスの安全確保に向け安全運行支援員を配置
- ⑦ 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受入体制を整備
- ⑧ 入院中の児童・生徒の状況に応じた学びを実現するため、病院内教育において分身ロボットを活用した遠隔での教育を実施

- ⑨ 島しょ地区における特色を生かした教育内容や適切な規模のあり方等の検証を踏まえ、都立八丈高校内に設置した特別支援学校の分教室（普通科・高等部）を適切に運営
- ⑩ 障害のある子供とない子供が可能な限り共に教育を受けられる条件を整備するとともに、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めていく観点から、区市町村を支援しインクルージョンに関する交流及び共同学習支援を推進
- ⑪ 特別支援学校においてデジタルを活用した教育を充実する観点から、知的障害のある児童・生徒に対応したデジタル教材を開発（再掲）
- ⑫ 聴覚障害特別支援学校において、児童・生徒一人一人の障害の状態等に応じて最適な情報保障を実現するため、デジタル式の集団補聴システムや音声文字変換ソフトを活用
- ⑬ 聴覚障害特別支援学校における手話に係る教育の充実を図るとともに、遠隔手話通訳サービスなどICT技術等を活用し、視覚・聴覚障害教育を充実
- ⑭ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、アドバイザーや就労移行に係るコーディネーターを設置
- ⑮ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業やNPO等を活用して就労に関する支援を実施（5校）
- ⑯ 東京に拠点を置くスポーツ団体と連携し、スポーツを通じた多様な交流を実現

など

（3） 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築 【15,935百万円】

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する不登校特例校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、不登校対応教員、不登校特例校の教員、教育支援センターの支援員、フリースクールの職員等を対象に、連携した支援の充実を図るための協議会を実施
- ③ 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学への対応に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなどの生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用
- ④ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や不登校の生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開
- ⑤ フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者に必要な支援等を把握するため、調査研究事業を実施し、効果を検証

- ⑥ 仮想空間上にバーチャル・ラーニング・プラットフォームを構築し、居場所・学びの場を整備して自治体等に提供するとともに、校内別室指導を行う都立高校でも活用 【一部新規】
- ⑦ 小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内の別室での学習指導・進路指導を行う支援員を配置（区市町村立小・中学校 388 校）。あわせて、中学校における不登校対応力の底上げを図るため、学校を巡回して不登校対応に関する支援を行う教員を配置（33 人）するとともに事例データを活用 【一部新規】
- ⑧ 不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校（10 校）にチャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分教室））を設置し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援 【新規】
- ⑨ 都立高校における不登校の解消・防止に向け、別室に支援員を常駐し、進路指導や相談等の機会を確保（17 校）
- ⑩ 体験活動を通じた不登校児童・生徒支援を行うため、児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動プログラムを提供し社会的自立を支援
- ⑪ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置（区市町村立小・中学校 20 校、都立学校 6 校）するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に係る相談を受け付ける専任の相談員を配置
- ⑫ 小・中学校における外国人児童・生徒等に対し、日本語指導の充実を図るための外部人材やデジタルの活用など、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑬ 就学していない可能性がある外国人児童・生徒等の就学機会を確保するため、日本語指導教室の設置など、区市町村が行う就学促進に関する取組を支援
- ⑭ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒が在学する学校において、NPO 法人等による支援や専門家・通訳の派遣等を実施
- ⑮ 日本語能力に沿った支援につなげるため、義務教育段階の児童・生徒を対象に実施する「対話型アセスメント」について、区市町村への導入を支援するとともに、高校段階の生徒を対象に「オンラインアセスメント」を導入 【新規】
- ⑯ 日本語能力が入門・初級レベルの都立高校新入生を対象に、春期・土曜に日本語講座を実施し、教科学習につながる日本語を早期に学習開始 【新規】
- ⑰ 国の方策が講じられるまでの間、都立高校、都立特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化 【新規】

など

5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

(1) 生命を大切に作る心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育を充実 【91百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

など

(2) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育を推進 【11,010百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次・一部改定】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置するとともに、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施
- ③ スクールカウンセラーの更なる活用方法の検証を踏まえ、都立高校（17校）において勤務日数を増加（最大週3日）
- ④ 都立特別支援学校においてスクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させるモデル事業を実施（20校）
- ⑤ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充するとともに、専門性の高いユースソーシャルワーカーが小・中学校を巡回訪問して指導助言等を行い、スクールソーシャルワーカーの機能を強化（3地区）【一部新規】
- ⑥ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSやWebチャットを活用した相談体制を通して、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意
- ⑦ 区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施
- ⑧ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置（区市町村立小・中学校20校、都立学校6校）するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に係る相談を受け付ける専任の相談員を配置（再掲）
- ⑨ 都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルシステムを運用

⑩ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において通報及び相談を受け付けるとともに、未然防止や発見時の対応力の向上のため性暴力防止に関する研修動画を作成 【一部新規】

⑪ 「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」として、都内全公立学校における豊かな心を育む体験活動の機会を充実

など

6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

(1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育を推進 【3, 499百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及（12校）
- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進（区市町村立中学校 696人、都立学校 1,100人）
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域連携等の実践研究を実施
- ④ 中学校等における部活動の地域連携推進に向けて、各区市町村の主体的な地域移行に向けた取組等を支援
- ⑤ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るためのシステムを運用
- ⑥ 運動・スポーツに親しむことができる機会や場を創出するため、指定地区（10区市町村）において、関係団体（スポーツ協会・レクリエーション協会等）によるスポーツ大会等の取組を支援
- ⑦ 一人1台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施（60校）
- ⑧ データ活用による運動部活動の高度化・効率化を図る観点から、都立学校においてアプリを活用したデータ蓄積による体力向上や怪我の未然防止を図り、また、GPSを活用した運動データの解析による効果的なトレーニングを実施
- ⑨ 都立学校においてスポーツ医科学を取り入れた外部指導者派遣を行う運動部を指定し、効率的・効果的に競技力を向上
- ⑩ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る一部支援を実施
- ⑪ 令和9年度全国高等学校総合体育大会（南関東ブロック）に向けた準備を実施 【新規】

など

(2) 健康で充実した生活を送るための力を育む教育を推進 【26,015百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生等が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制（対面又はオンライン）を整備（50校）【一部新規】
- ③ 国の方策が講じられるまでの間、都立学校の保護者等が負担する学校給食費について都が負担するとともに、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援 【新規】

など

(3) 危険を予測し回避する能力や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育を推進 【92百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進
- ③ 地域防災力を強化する観点から、公立中学校等を対象に、避難所運営を考えるきっかけとして避難所運営の体験講座などを実施

など

7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

(1) 東京2020大会、さらにその先の社会で活躍するために必要な力を身に付ける教育を推進 【2,425百万円】

- ① 盲学校・ろう学校において、パラリンピック東京大会の経験やデフリンピック東京大会の開催を契機とし、ろう学校でのデフアスリート招へいや盲学校・ろう学校でのパラスポーツ・デフスポーツ環境を整備。また、聴覚障害理解に係る映像資料を活用することで聴覚障害への理解促進等を推進

など

8 これからの教育を担う優れた教員の育成

(1) 優れた教員志望者を養成・確保 【327百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHP・SNSによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・TOKYO教育F e s t a !などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進
- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）
- ③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身に付けるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施
- ④ 小・中学校において教育実習生を受け入れる際に必要となる整備を行う区市町村に対し支援を実施

など

(2) 教員一人一人のキャリアに応じた資質・能力の向上、教育者としての高い見識をもち広い視野で学校経営ができる管理職の育成【6, 439百万円】

- ① 研修動画の活用など、W e b研修の実施により、研修受講機会の拡充を図るとともに、教員の研修会場までの移動時間を縮減
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員に加え、幅広い教員を海外の大学等に派遣し、最新の英語教授法や海外の教育事情等を学ぶことにより指導力を向上 【一部新規】
- ③ 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施
- ④ 集合研修のデジタル化やW e b研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実
- ⑤ 英語担当教員に英語資格・検定試験の受験機会を提供するため、検定料を負担し、英語力の向上を促進 【新規】

など

9 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」

(1) 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 【41, 944百万円】

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（小学校1,269校、中学校621校）

- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を支援（全小・中学校）
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化（区市町村立小・中学校 1,158校、都立学校 195校）
- ④ 小学校において、英語や体育などの教科指導における専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組として、都立学校においてICTリーダーを担う教員の授業時数を軽減し、各校のデジタル化に注力できる体制を確保。また、統合型校務支援システム等への入力に係る教員の負担を軽減（再掲）
- ⑥ 教員が育業等の際に任用する代替教員を円滑に確保するため、募集・応募を管理するマッチングシステムを運用
- ⑦ 産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中で確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒しで任用
- ⑧ 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（全小学校）（再掲）
- ⑨ 外部コンサルタントを活用して学校業務の精査・改善等を伴走型で支援する事業（4校）を行うことにより、教職員が働きやすい職場づくりを推進 【新規】

など

（２） 公益財団法人東京都教育支援機構と連携し、多角的に学校を支援 【742百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京都教育支援機構において学校を支援する事業を展開

10 質の高い教育を支える環境の整備

（１） 質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備 【90,198百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援

- ② 全都立学校において、老朽化した全館空調方式等の空調設備の設計・改修工事等を実施するとともに、引き続き武道場等の空調設備を導入
- ③ 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ④ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援
- ⑤ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援
- ⑥ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等における一人1台端末利活用のための支援員配置やヘルプデスク業務等を行うセンター設置を行う区市町村を支援。あわせて、都立学校の教職員と保護者との情報連絡を効率化するためのシステムの導入校を拡大（再掲）
- ⑦ 小児総合医療センターに長期入院する都立高校生がオンラインを活用した在籍校等の授業配信等により、単位認定を受けられるよう支援【新規】
- ⑧ 都立学校において、各種感染症の感染拡大を防ぐため、衛生用品の整備等を実施
- ⑨ 都立学校のすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、全都立学校の女子トイレ等に生理用品を配備
- ⑩ 臨床心理士等が都内公立学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談事業を実施 【一部新規】
- ⑪ SNSを活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を設置 【新規】
- ⑫ 小学校の新規採用教員(メンティー)が、同世代の先輩教員(メンター)に、様々な相談を行うことができる制度を導入 【新規】
- ⑬ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに照明のLED化を進めゼロエミッション化を促進
- ⑭ 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備を推進
- ⑮ 就寝中の安心・安全を向上するため、都立特別支援学校の寄宿舎に見守りシステム等を配備
- ⑯ 都立高校における魅力発信に向け、SNSを活用した広報や学校紹介動画の作成等を実施

など

11 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

(1) 学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動を推進 【7,087百万円】

- ① 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの一体型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
- ② 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し、都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの配置を促進
- ③ 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援
- ④ 都立学校公開講座において、外部人材を活用した講座や、土日や長期休業中における特別支援学校の校庭を活用した冒険遊び場講座を実施
- ⑤ 区市町村立学校において、複合化や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施

など